



# 君津商工会議所 FAX通信

会員の皆様へ…会頭からのメッセージ  
平成28年1月12日(火)

Vol. 319

## 新年の御挨拶 ～賀詞交歓会の要旨から～

秋元 秀夫

皆様新年あけましておめでとうございます。

昨年は創立20周年を迎え、皆様の大変なご協力によって無事大過なく年を送り、新しい年を迎えることができありがとうございました。

今日の賀詞交歓会は各種団体の新年会が重なり心配されましたが、300社余りいつもの年と変わらぬ多くのご参加を頂き、にぎやかに格調高い賀詞交歓会とさせて頂き、主催者一同心より感謝申し上げます。

### 一挨拶要旨一

上半期の国際収支は貿易赤字も4千億円と大幅に縮小し、観光収支は5千300億円と過去最高の黒字となり、海外投資から得られる所得収支は10兆8千億円を計上、経常収支は上半期だけで8兆6千億円となりましたので、今期はこのまま順調にいけば経常収支15兆円は超える黒字であります。アベノミクスのグローバルな経済は、まずまず大成功と言えられると思われまふ。しかし、安倍首相が言われるグローバルな経済の利益は必ずトリクルダウンして、中小、地方企業を潤し、地方創生に大きく寄与すると明言されましたが、中国経済の不透明、FRBの利上げによって新興国の資金不足となり、景気減速が予測され、世界経済が安定するまで静観する企業が多く、大企業の300兆円を超えと言われる内部保留の財布の紐は固く、中小企業へ利益があふれ落ち、潤す実感は全く見られませんでした。

### 一中略一

昭和39年の東京オリンピックに成功した日

本は、狭い資源の無い国をこれからどう反映させるかを大企業は小さい者を助け、小さい者は力を合わせ、共に知恵を集め、力を合わせて共に繁栄しようとして大店法が昭和48年に生まれ、この法によって日本の経済は世界一と評価され、世界に類例の無い中流家庭社会を作り上げ、世界から羨望されたのであります。冷戦が終わって、勝ったと思ったアメリカは世界一の債務国であり、世界一の債権国はかつての敗戦国の日本でありました。以来アメリカの日本の弱体化を狙う日米経済戦争は激烈を極め、繊維、鉄鋼、自動車、インフラ等ジャパンバッシングによって苦しめられ、更にはプラザ合意によって240円の円は120円に切り上げられ、日本が持つ米国債100兆円は半分を踏み倒され、更に止めを刺す様に小泉竹中内閣に大店法を廃止させ、日本の中小企業は崩壊させられ172万社あった小売業も、87万社に激減して日本の空白の10年、デフレの20年が続いたのであります。高齢化対策、少子化対策、地方創生は補助金では私は解決できないと思って居ります。日本の国は大店法の考えた、今栄えている北陸5県の様に3世代4世代が支え合って家業を継続し、働く場所を守ってきたから病人、高齢者、弱者、出産者が安心して暮らして来れたのであります。今のまま大企業寡占化を放置するならば、大格差社会となり中国、韓国、中東新興国の様に、戦争、テロ、犯罪が多くなるとピケティの「21世紀の資本」の中にも予測されております。そのためにも本年は議会、行政、観光、JA等関係団体とは垣根、境界を外し一体となって地方創生を一刻も早く実現出来る様、理解、協調に一層の努力を致したいと決意致して居ります。苦況の中で、夢と勇気を捨てないから良き知恵が生まれるものであります。追伸…今日(9日)貞元地区の賀詞交歓会に(150名)招かれて参りました。

今年まだ間に合います。商店会が呼び掛けて町内、地区の新年会、節分会を行って下さるようお願い致します。